

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2014年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネープールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	1.35%	5.07%	14.03%	13.97%	79.59%	43.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	1.45%	5.59%	15.32%	15.88%	89.94%
日経225	1.49%	5.08%	14.75%	14.56%	82.61%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.2%
2	小売業	12.1%
3	情報・通信業	11.9%
4	化学	7.5%
5	輸送用機器	7.2%

<資産構成比率>

株式	99.6%
うち先物	1.7%
現金その他	2.1%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.55%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.63%
3	ファナック	電気機器	4.52%
4	KDDI	情報・通信業	3.42%
5	京セラ	電気機器	2.39%
6	アステラス製薬	医薬品	2.01%
7	信越化学工業	化学	1.67%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.65%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.64%
10	ダイキン工業	機械	1.61%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.49%と上昇しました。

前半は、ドイツなどにおける弱い内容の経済指標の発表や国際通貨基金(IMF)による世界経済の予想成長率の下方修正などを受けて景気の先行き懸念が強まったことや、為替市場で円高傾向となったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。後半は、決算発表シーズンを迎え、好調な業績が明らかとなった企業の株価が上昇したことや、米国などにおいて市場予想を上回る内容の経済指標が発表されたこと、日銀が金融政策決定会合において追加の金融緩和を決定したことなどをを受けて、国内株式市場は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	0.50%	2.89%	14.37%	11.16%	72.72%	25.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

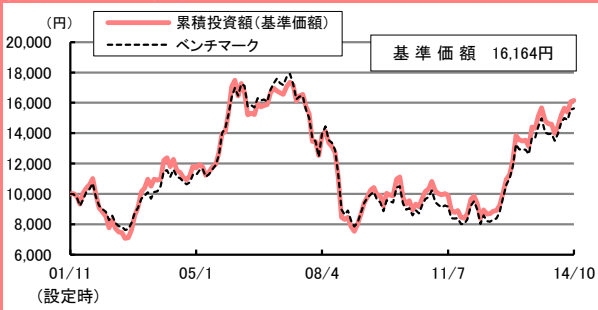
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年10月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.52%	3.22%	15.66%	12.79%	81.37%	61.64%
ベンチマーク	0.56%	4.19%	15.78%	13.94%	85.90%	56.30%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)	
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 800.3 億円 (2014年10月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年9月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.7%
2	三菱電機	電気機器	3.0%
3	ミシグループ本社	卸売業	3.0%
4	日本電産	電気機器	2.8%
5	マキタ	機械	2.6%
6	ソフトバンク	情報・通信業	2.6%
7	シノ	輸送用機器	2.5%
8	横河電機	電気機器	2.5%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%

(組入銘柄数: 226) 上位10銘柄合計 27.3% (対純資産総額比率)

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、前半急落したもののその後反発、最終日には日銀による追加金融緩和の決定を受けて急伸し、日経平均株価は約7年ぶりの高値を付けました。欧州景気の先行き懸念や米国初のエボラ熱感染者発生を受けて米国株が月初に急落、国内マクロ指標の弱含みが警戒されていた日本株も大幅安を強いられました。さらに、国際通貨基金(IMF)が世界経済成長率の見通しを下方修正すると、景気減速への警戒感が急速に広がって世界的に株価の調整が進行、円高ドル安への揺り戻しも加わり、日本株は連日のように下落を続けました。月半ば過ぎ、米金融当局者から株価変動の沈静化を図る発言が相次ぐ中、良好なマクロ指標や企業業績の発表で安心感が広がると、米国株は漸く下げ止まりました。同時に、国内では年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による国内株式比率の大幅引上げ観測が材料となり、日本株は急反発、その後荒い値動きを交えつつも戻り歩調を辿りました。最終日、改めてGPIFの新規資産配分計画が報道され寄付金から相場が上昇する中、午後になって日銀が追加金融緩和を決定すると株価は更に急騰、日経平均株価が一気に年初来の高値を更新して当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.56%、日経平均株価は+1.49%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年9月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.3%

<市場別組入状況>

東証1部	97.9%
東証2部	0.2%
ジャストック	0.4%
その他市場	0.2%

<組入上位5業種>

電気機器	22.6%
機械	11.8%
輸送用機器	10.6%
情報・通信業	6.2%
銀行業	5.9%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	0.39%	2.51%	4.12%	15.26%	82.05%	32.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・世界好配当株式VA	0.54%	3.01%	5.06%	17.59%	93.06%	50.03%
MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)	▲0.78%	3.65%	8.08%	18.62%	101.92%	37.46%
差異	1.33%	▲0.64%	▲3.02%	▲1.04%	▲8.86%	12.57%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電売買相場仲値を用いて円換算したものです。

<純資産構成比率>

株式合計	96.8%
現金+現先+その他	3.2%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.0%
ユーロ圏	23.2%
その他欧州	24.3%
アジア・オセアニア	24.3%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 90)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 アルトリア・グループ	2.8%	4.3%	生活必需品	米国
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.7%	5.4%	金融	オーストラリア
3 ウェストパック銀行	2.7%	5.4%	金融	オーストラリア
4 グラクソ・スミスクライン	2.1%	5.6%	ヘルスケア	英国
5 ファイザー製薬	2.0%	3.7%	ヘルスケア	米国
6 CLPホールディングス	2.0%	3.9%	公益	香港
7 フリップ・モリス・インターナショナル	2.0%	4.5%	生活必需品	米国
8 エニ	1.9%	7.0%	その他	イタリア
9 カナダ帝国商業銀行	1.9%	4.0%	金融	カナダ
10 メルク	1.9%	3.0%	ヘルスケア	米国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	24.3%
生活必需品	17.5%
ヘルスケア	17.8%
金融	19.5%
電気通信サービス	9.5%
その他	8.1%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	24.3%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.2%
3 食品・飲料・タバコ	13.1%
4 銀行	12.9%
5 電気通信サービス	9.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

アメリカでは一部に予想を下回る景気指標が見られ、FOMC(米連邦公開市場委員会)の議事録では欧州など海外要因の影響が指摘されました。欧州景気は依然弱く、ECB(欧州中央銀行)が量的緩和に踏み切る期待が強まりました。前半の為替市場は円高ドル安傾向となりましたが、GPFI(年金積立金管理運用独立行政法人)の海外資産比率引き上げ観測や、アメリカ景気の強さを背景にFRB(米連邦準備理事会)が資産購入拡大を予定通り停止したことなどから、月後半は円安傾向に反転、他の主要通貨も似た動きをたどりました。世界株式は各地域とも月初から下落基調で、欧州の景気見通し悪化や、地政学的リスク、感染症の拡大が懸念された月央までに7%近く下落しました。中旬以降は企業決算やECBの緩和期待などで反発に転じ、月間では現地通貨ベースで0.5%の下落まで戻しました。地域別では北米がわずかに上昇、ユーロ圏は4%近く下落、その他欧州とアジア・オセアニアは2%弱の下落でした。業種別では、原油価格の下落や金利低下が恩恵となる公益が4%近く上昇、一時7%以上下落したヘルスケアは新業期待で月後半に反発し月間2%近く上昇、生活必需品も安定した動きで1%台の上昇でした。一方、商品価格低下が月初から重しとなり、エネルギーは月間7%近く下落、素材も4%台の下落でした。その他のセクターは、月央まで下落後、月初の水準前後までそろって反発しました。

<今後の運用方針>

アメリカの量的緩和政策が完了しましたが、代わって日銀が10月31日に追加緩和策を発表しました。欧州でも緩和期待が強まる中、緩和的な金融環境の持続性を問われる時期はひとまず先送りされました。足元では、地政学的リスクなどが逆風となりますが、先進国の2015年の経済成長率は2014年から若干の加速を見込んでいます。株価は欧米市場中心に史上最高値圏にあり、配当利回りから見て特に割安とはいえない水準にあることから、想定外のリスクに過剰に反応しやすい地合いにあります。低金利と業績成長が株価を支える状況が続くとみられます。2014年の世界株式の予想増益率は前年比+6%台ですが、2015年から2016年にかけては二桁増益への加速が期待されています。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	1.82%	▲0.15%	10.62%	6.50%	44.20%	57.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

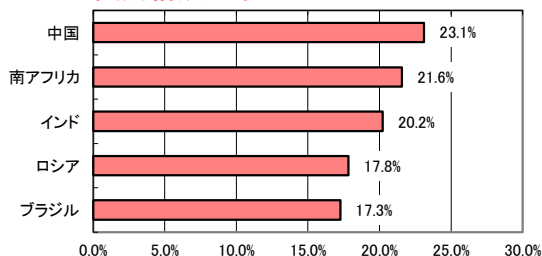
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	2.0%	0.1%	11.8%	8.1%	51.1%	101.3%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入資産を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

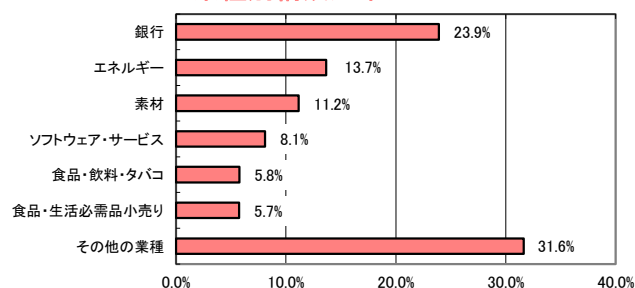
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 64銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.70%
2	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.98%
3	中国建設銀行	中国	銀行	3.70%
4	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.51%
5	HDFC	インド	銀行	3.25%
6	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	3.02%
7	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	2.93%
8	中国神華能源	中国	エネルギー	2.86%
9	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.81%
10	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.62%

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2014年9月30日現在)がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入資産を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。前半は、世界的な景気減速懸念が強まったことから軟調な展開となりました。しかし、月末にかけては、米国企業の好調な決算発表や日本銀行の予想外の追加金融緩和の発表などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから株価は反発し、月間では上昇となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では全ての国が上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は16,118円、前月末比+2.0%となりました。
- ・当月は、保有銘柄の株価上昇に加えて、投資通貨が対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。
- ・組入資産に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカ、インドは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、ロシアは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	2.65%	3.62%	17.16%	13.22%	61.55%	115.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【10月の株式市場:H株が上昇】

10月の中国株式は、上旬、中旬はやや軟調でしたが、下旬に大きく反発する展開でした。香港市場ではH株指数が前月末比+1.8%の10,628.9、レッドチップ指数が同一0.2%の4,474.0となりました。※

株式市場の上昇要因としては、①政府が住宅、レジャーなど6分野の消費拡大を促す方針を示したこと、②同じく政府が自由貿易試験区を上海以外にも拡大する方針を示したこと、③7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比で+7.3%と5年半振りの低水準になったものの、政府または中央銀行による追加景気刺激策が打ち出されるとの期待が市場で高まったこと、などが挙げられます。セクター別では、金融、公益、通信、ITが上昇した一方、エネルギーが下落しました。香港ドルは対円で前月末比変わらずでした。※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況:基準価額は2.9%上昇】

10月の基準価額の騰落率は、前月末比+2.9%と、参考指標の+1.4%を上回りました。セクター別では、資本財のオーバーウェイト、素材、生活必需品のアンダーウェイトがプラス寄与した一方、金融、公益のオーバーウェイト、通信のアンダーウェイトがマイナス寄与しました。

【今後の見通し:的を絞った刺激策による景気底打ち期待などを背景に、株式市場の堅調な上昇を予想】

7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比で+7.3%と5年半振りの低水準になりました。しかし、政策当局は小規模ながらも的を絞った景気刺激策を継続すると考えられます。9月の消費者物価指数上昇率は前年同月比で+1.6%と、政府の今年の目標である+3.5%を大きく下回っていることから、金融当局は預金準備率や政策金利を引き下げるなど大幅な緩和に踏み切る可能性が高まっています。これらの対策から、景気が大幅に減速する可能性は低いと当社では見えています。

上海証券取引所と香港証券取引所の相互乗り入れが11月17日に開始と発表されたことも市場の支え要因になると考えられます。

【投資戦略:社会構造改革から恩恵を受ける銘柄に注目】

中国株式市場のバリュエーションは引き続き歴史的な低水準にあり、今後上昇が期待できます。10月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで9.6倍、2015年度予想利益ベースで8.8倍と、2000年以降の予想PERの平均12.5倍を大きく下回っています。当ファンドの投資戦略は、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中、特に社会構造改革から恩恵を受けるセクター、また金融緩和など当局による景気刺激策から恩恵を受けると見られる景気敏感セクターに注目しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVA II号基準価額の推移(設定来)

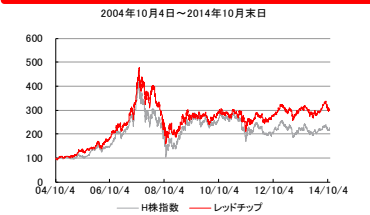


※基準価額は信託報酬控除後のものです。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.4%
公益事業	9.9%
ソフトウェア・サービス	9.5%
エネルギー	9.1%
保険	8.5%
不動産	7.3%
自動車・自動車部品	7.2%
資本財	4.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7%
運輸	2.5%
電気通信サービス	2.3%
各種金融	2.1%
その他	8.1%
キャッシュ等	1.3%
合計	100%

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



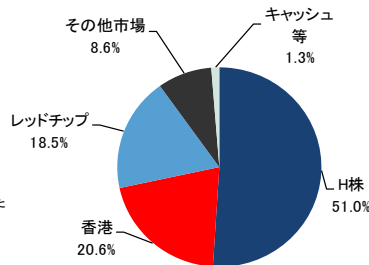
※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	0.41%	3.88%	4.98%	9.26%	33.07%	23.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.5%	4.4%	5.9%	11.1%	39.2%	58.3%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	0.1%	3.5%	4.5%	10.1%	40.2%	64.5%
差異	0.4%	0.9%	1.4%	1.0%	▲ 1.1%	▲ 6.2%

<純資産構成比率>

債券合計	97.3%
現金+現先+その他	2.7%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.6%	USドル	5.8
(2) ベルギー国債	2.9%	ユーロ	13.4
(3) アメリカ国債	2.5%	USドル	29.3
(4) イギリス国債	2.4%	英ポンド	13.1
(5) イギリス国債	2.3%	英ポンド	2.8
(6) アメリカ国債	2.1%	USドル	1.9
(7) アメリカ国債	2.0%	USドル	1.3
(8) 欧州投資銀行(EIB)	1.9%	英ポンド	2.8
(9) アメリカ国債	1.8%	USドル	2.5
(10) アメリカ国債	1.8%	USドル	4.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	34.2%
ユーロ	23.5%
英ポンド	15.4%
日本円	7.3%
その他	19.5%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、資源価格の下落などを受けて、インフレ率が低位で安定するとの見通しが強まったことや、米国で一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、米国国債などの利回りが低下しました。為替市場では、世界的に金利が低下する中で相対的に高金利国通貨である豪ドルやニュージーランド・ドルなどに対する投資需要が高まり、円に対して上昇しました。一方、原油価格の下落などを受けて、ノルウェー・クローネが円に対して下落しました。当ファンドは、デュレーション(金利感応度)についてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、米国や英国、メキシコ、ポーランドなどをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

国別配分では、経済ファンダメンタルズが良好で通貨高を想定している米国や英国、メキシコなどを重視する方針です。また、デュレーションに関しては、米国で金融政策の出口戦略開始が見込まれることから、金利上昇に備えて米国国債の短期化を実施しました。一方で、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本などでは、長期債中心の保有を継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	5.76%	6.79%	12.14%	21.90%	88.00%	11.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	6.1%	7.4%	13.6%	25.4%	27.0%
ベンチマーク	6.2%	7.5%	14.1%	26.2%	35.2%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.4%
その他の資産	2.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	2.3%
外貨計	97.7%
アメリカ・ドル	68.1%
ユーロ	6.6%
イギリス・ポンド	6.4%
その他の外貨	16.6%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	69.7%
オーストラリア	8.7%
イギリス	6.5%
シンガポール	3.6%
オランダ	3.5%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.6%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
3	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.5%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.5%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.3%
6	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.1%
8	HCP INC	アメリカ	2.1%
9	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●欧米における長期金利低下などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。ユーロ圏の景況感悪化や、海外長期金利の低下に伴う内外金利差の縮小などを背景に、主要通貨は欧州通貨を中心に対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 19.2 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 298 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

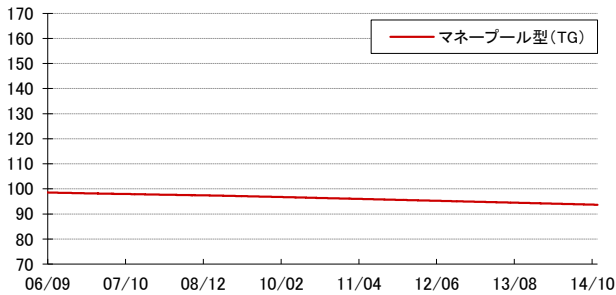
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.07%	▲0.19%	▲0.37%	▲0.72%	▲2.08%	▲6.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.7%
投資信託	89.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

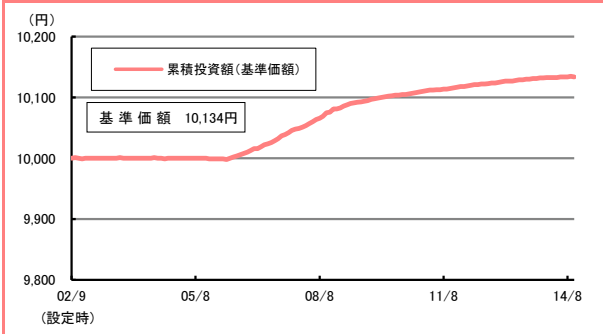
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 111.4 億円 (2014年10月31日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年9月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	74.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	25.2%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	74.8%
A	-
現金・その他	25.2%

平均残存日数 54.90日

平均残存年数 0.15年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.01%	0.00%	0.01%	0.03%	0.19%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第477回 国庫短期証券 2014/12/08	債券	AA/Aa	17.8%
2	第479回 国庫短期証券 2014/12/15	債券	AA/Aa	14.2%
3	第475回 国庫短期証券 2014/11/25	債券	AA/Aa	14.2%
4	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	7.1%
5	第463回 国庫短期証券 2014/10/06	債券	AA/Aa	5.7%
6	第467回 国庫短期証券 2014/10/20	債券	AA/Aa	3.6%
7	第468回 国庫短期証券 2014/10/27	債券	AA/Aa	3.6%
8	第469回 国庫短期証券 2014/11/04	債券	AA/Aa	3.6%
9	第473回 国庫短期証券 2014/11/17	債券	AA/Aa	3.6%
10	第471回 国庫短期証券 2014/11/10	債券	AA/Aa	1.4%

(組入銘柄数: 10)

上位10銘柄合計 74.8%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。